平成24年度(2012年度)第2回運営委員会記録

豊中市教育センター

日 時 平成25年(2013年)3月4日(月)

会 場 豊中市教育センター 研修室

欠席者 楢原委員、井坂委員、大野委員、越桐委員

事務局 鈴木所長、石井チーム長、野村チーム長、成瀬グループ長、寺田主査(記録:河上)

傍聴者 0名

1. 挨拶(委員長)

今年度2回目の運営委員会である。案件が多いので、できるだけまとめて報告していただく。 今年度の成果や課題を確認するとともに、忌憚なきご意見をいただき、来年度の方針に反映させたい。

2. 案件

- (1) 本年度の事業中間報告(事務局)
 - ○教育センター全般
 - 人事異動報告
 - ・教育センター条例施行規則の改正について
 - ・3市2町による研修の実施について
 - ○研究・研修グループ
 - ・豊中市研究協力員制度(教科・領域にかかる研究)
 - ・確かな学び推進事業(京都市への研究視察)
 - ・教職員の研修について
 - ○情報・科学グループ
 - ・ 小学校 39 校のコンピューター教室 PC の更新及び iPad の導入
 - ・ICT 支援員の配置、運用について
 - ・第58回理科展の運営、表彰、大阪大学総合学術博物館長賞、待兼山賞について
 - 教育センターホームページの運用について
 - ・理科自由研究相談会について
 - ・サイエンスフェスティバル、南部陽一郎賞について
 - ○教育相談チーム
 - ・教育相談、サタデー相談について
 - ・教育相談総合窓口における相談状況
 - ・学校への支援(小学校への教育相談員派遣・サポート会議)
 - ・研修業務について

- 学校とのケース会議について
- ○支援教育チーム
 - ・学級設置準備について
 - 医療的ケアについて
 - ・障害児教育、支援教育の研修について
 - ・巡回相談について
- (2) 次年度にむけて(事務局)
 - ○教育センター全般
 - ・教職員の人材育成と研修の構築について
 - ・教育にかかる研究の充実について
 - ○教育計画チーム

研究・研修グループ

- ・ステージ別研修について(3年目及び6年目の教員対象の推奨研修)
- ・豊中マチカネ先生塾

情報・科学グループ

- ・小学校6年算数科のデジタル教科書の整備
- ・小学校 30 校、中学校 14 校の校務用 PC の整備
- ・未来の科学者育成推進事業
- ○教育相談チーム
 - ・教育相談員の派遣について
 - ・学校への専門家による支援派遣や学生カウンセラーの配置について
 - ・教育相談員の資質向上と学校園・関係機関との連携について
- ○支援教育チーム
 - ・相談スタッフの再編等、学校の要望に迅速に対応できる仕組みについて
 - 医療的ケアを実施する看護師の確保や医療的ケアのあり方について
 - ・小中学校、市長部局、教育・医療・福祉等の関係機関との連携について
 - ・生涯を通じた支援体制の構築について

【質疑・意見】

- ・豊中マチカネ先生塾について、指導はどこが行うのか。
 - →教育センターの職員や研究・研修支援員等が、豊中市の教員を目指す学生に対して、土曜日に 20 回程度の講座を開講する。箕面市や池田市、大阪府でも同様の講座を開講している。人事権が移譲された今年度が節目であったが、今年度は人事権の移譲に伴う研修の充実を図ったため、来年度の立ち上げとなった。
- ・学生カウンセラーや教育相談員派遣について、学校からの依頼があって派遣するのが原則か。また、不 登校の人数や期間、派遣の必要性について調査しているのか。
 - →学校からの派遣依頼をもとに派遣している。児童の実態等について、学校から提出いただいた計画書

をもとに校長に対してヒアリングを行ったうえで、実際の派遣計画を立てている。学校の課題を明確にし、計画や目標を立て、当該児童に対してどのような支援ができるのかについて、校長や担当教員と話しながら進めている。

- ・学校における不登校の人数や期間について、学年別、学級別といった形で分析をしているのか。
 - →不登校の人数等については、少年文化館が把握している。少年文化館と教育相談チームが、他の機関 も含めた長期欠席児童生徒指導連絡会で学校の実態を共有し、参考にしながら学校支援をしている。
- ・言語的な遅れがあった児童が療育によって話せるようになっていく等の過程で、ケアの必要性を判断し、 ケアを打ち切ることもあると思う。軽度の障害を持った児童・生徒の実態について、観察は継続的に行っているのか。
 - →巡回相談、医療的ケアが必要な児童・生徒に対しては、カンファレンス等で専門職の力を借りながら、 継続的に児童・生徒の状況を見守っている。手厚く支援をしていきたいが、専門職の人数に限りがあ るため、来年度については、体制を工夫し学校からの要請に継続的に対応できるようにしたい。
- ・ICT 支援員の配置について、来年度は認められなかったということであるが、現場としては、非常に残 念だという声が上がっている。不安がある。
 - →昨年度、今年度と、国の緊急雇用の補助金を用いた委託事業によって、15 人の ICT 支援員を配置した。来年度も継続を申請したが、認められなかった。状況としては、教育センター、あるいは保守業者による対応となる。保守業者と連携しながら、迅速な対応を心がけたい。

3. 閉会の挨拶(副委員長)

- ・教育センターの1年間の取組みや来年度に向けての内容が示された。
- ・後期の入試が行われる3月11日は東日本大震災から2年という日である。大きな出来事であったということを思い返さなければいけない日でもある。まだまだ問いかけていかなければならないことが多い。
- ・大震災から学んだ人と人とのつながりや地域のつながりの重要性についても、学校教育の場で大事にしていかなければならない。教科指導が強く叫ばれる昨今だが、決して忘れてはならない学びについても、教育センターが中心となり、子どもたちが直面している課題や現実の姿に向き合い、学校現場と協力しながら、事業を立ち上げていただきたい。